

第六回 総合研究機構研究成果報告会

中国における経済発展・法整備と日系企業

*司会：

お待たせいたしました。ただいまから早稲田大学総合研究機構研究成果報告会『中国における経済発展・法整備と日系企業』を開会いたします。はじめに、総合研究機構長 森原隆より、開会のご挨拶を申し上げます。

〔開会の辞〕

森 原 隆

(総合研究機構長／文学学術院教授)

皆さん、こんにちは。今、紹介にあずかりました総合研究機構の機構長を務めております文学学術院の森原でございます。本日はお忙しい中を多数の方にご参加いただきまして誠にありがとうございます。シンポジウムの主催者として一言ご挨拶させていただきます。

早稲田大学総合研究機構、プロジェクト研究所は、2000年4月に発足した研究組織で、今年で11年目になります。昨年はちょうど10年目ということで、10周年を記念するシンポジウムを開催いたしました。今年はまだ再出発ということでこのようなシンポジウムを開催する運びとなりました。まず関係各位の方に御礼を申し上げたいと思います。また、新総長の鎌田先生には、お忙しい中を駆けつけていただきまして厚く御礼を申し上げます。

ところで、総合研究機構というのはどういう組織なのか、あるいはプロジェクト研究所はどういう研究所なのか、というようなことをよく聞かれます。特に学外の方にはわかりにくい研究組織だと思います。普通、研究所といいますと、何か大きな建物とか事務所があって永続的な研究員組織があるということを思い浮かべてしまいますけれども、プロジェクト研究所というのはそういう恒常的な組織ではなく、一定の期間内、通常ですと3年とか5年という期間ですけれども、その期間内に特定の研究プロジェクトを実施するために設置される時限的・機能的な研究所であります。少なくとも4名以上の専任の先生方が中心になって共同研究を行うものでありまして、よく言われますけれども、時にはバーチャルな、姿の見えない研究所になることもあります。本年4月現在、早稲田大学にはこのようなプロジェクト研究所が150以上置かれておりまして、そのうちの130ほどのプロジェクト研究所を理系、文系を問わず、総合的に束ねる組織が早稲田大学総合研究機構でございます。

現在のプロ研、我々はプロジェクト研究所のことを略してプロ研というふうに呼んでおりますけれども、数名の研究者で行う比較的小さな規模の研究所から、数十名の研究員が中心になって外部から数千万単位の外部研究資金をいただいて運営する大規模な研究所に至るまで、実にさまざまな形態で現在稼動しております。

総合研究機構は、このようなプロ研を学内外で代表する機構でありまして、研究所の設置や運営に関す

る業務、人事、それから経理、庶務全般を担当しておりまして、広報活動も行っております。本日のこの研究成果報告会シンポジウムといたしますのも、こうした広報活動の一環でございまして、今回で6回目を迎えます。

少し過去のシンポジウムを紹介いたしますと、第1回目は2006年に開かれまして、「歴史と現代、生命と共生」というテーマで持ちました。それから2回目は「ロボット医療福祉・倫理」を取り上げました。それから3回目が、ちょうどこの年、早稲田大学の創立125周年にあたっておりまして、「自由・進取の精神と反骨の系譜」、早稲田大学における伝統の創造と、そういうテーマで行いまして、大変大きな反響を呼びました。それから4回目が、「日本の国際戦略を考える」というものを共通のテーマとしました。そして昨年、5回目ですが、先ほど紹介をしましたように、総合研究機構10周年の記念のシンポジウム「地球環境問題と自動車・同部品産業の課題」と題して盛大なシンポジウムを開催するにいたりました。

それで今回は、「中国における経済発展・法整備と日系企業」という非常に大きなテーマであります。ご承知のように、戦後の中国は激動の時代をくぐり抜けまして今日の経済成長を達成いたしました。私自身はまったくの専門外でして、ヨーロッパの近代史を専門にしている者ですが、ヨーロッパ側から見ても1950年代以降の中国の経済政策の展開は極めて興味深い歴史の実験であったように思います。

まず毛沢東の指導のもとでの初期の社会主義建設の、ある意味で挫折。それから劉少奇らによる経済計画の見直し。さらに文化大革命による混乱、毛沢東死後の4つの現代化路線。それから鄧小平による開放経済政策、そして、例の天安門事件を経て今日の経済発展への、そういうプロセスであります。また、ヨーロッパのEU、ヨーロッパ連合の経済が近年のリーマンショックですとかギリシャ危機などで非常に大きな壁にぶつかっているのに対して、なぜ中国だけが経済成長を続け、日本を凌ぐ勢いにあるのか。これに日系の企業がどんなふうに関係しているのか。この意味でも本日のシンポジウムは極めて興味深いテーマであるように思われます。

本日のシンポジウムの開催にあたりましては、早稲田大学中華経済研究所、それからトランスナショナルHRM研究所、また、早稲田大学アジア研究機構傘下の現代中国法研究所、それぞれのご協力をいただいております。それから学外では、頂新国際集团のご後援を得ております。主催者として心から御礼を申し上げます。

本日、ご参加の皆様方には最後まで報告、議論を聴いていただいて、早稲田大学でいかに興味深い有意義な研究が現在行われているのかをおわかりいただければ、主催者側として大変幸いに存じます。簡単ではございますけれども、これをもって挨拶に代えさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。（拍手）

〔 挨拶 〕

鎌 田 薫

(早稲田大学総長)

ただいまご紹介いただきました早稲田大学総長の鎌田でございます。本日はご多忙の中、総合研究機構第6回成果報告会にお集まりいただき、誠にありがとうございます。早稲田大学は、2007年10月に創立125周年を迎え、現在、第二の建学という理念のもと、将来への指標となる『Waseda Next 125』と称する中長期計画を策定し、未来に向けて新たな一步を踏み出したところでございます。早稲田大学が目指すものは、日本の大学という存在を超え、グローバルユニバーシティとしての『Waseda』を構築するということにあります。世界各地から多くの学生や教員が集まる大学、そしてまた、早稲田大学で育った人材が、人類と地球社会に貢献すべく、世界の至る所で活躍していく、こういった姿を目指しているところでございます。研究面におきましては、世界最高水準の研究を実現すること、それを通じて国際的な研究大学としての地位を確立すること、これを目指しております。

このような方向性を具体化しようとするものが、2009年に発足いたしました研究院です。研究院というのは学術院の枠組みを超えた研究者間の交流、あるいは学際的な研究を促進するとともに、重点を置くべき領域において全学的規模で研究を推進する体制を構築するということを目的といたしております。その研究院の枠組みには多くの研究所が含まれるわけですが、その中でも総合研究機構はその中核をなす存在であります。先ほどご紹介がありましたように、2000年4月に総合研究機構が発足し、こととして11年目となります。現在、130のプロジェクト研究所が総合研究機構のもとに活動中であります。

機構が発足し、5年が経過した時点、2005年に6研究所の協力により先ほどご紹介がありましたように、「歴史と現代」と「生命と共生」という2つのテーマのもとで初の報告会を実施いたしました。それ以降、毎年報告会を開催してまいりましたが、昨年の5回目は創立10周年の記念シンポジウムとして、「地球環境問題と自動車・同部品産業の課題」をテーマに実施いたしました。本年は第6回目の成果報告会となりますが、テーマは「中国における経済発展・法整備と日系企業」というものでございます。総合研究機構傘下の中華経済研究所、トランスナショナルHRM研究所、アジア研究機構傘下の現代中国法研究所が機構の枠を越えて協力して実施されます。中国との関係、日中関係につきましては最近何かと話題の多いところではありますけれども、本報告会を通じまして中国の現状、特に日系企業との関わりについて理解を深めていただければと考えているところでございます。

最後になりますが、本報告会の成功をお祈りするとともに、総合研究機構をはじめとする今後の早稲田大学の研究活動へ、皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げまして、私からの挨拶の言葉とさせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)